

## 気候変動 (TCFD 提言への対応) CN

当社は、気候変動への対応を重要な経営課題と捉え、2021年12月にTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言に賛同を表明しました。化学メーカーである三洋化成グループは、各種製品の製造工程で化石燃料を使用してCO<sub>2</sub>を排出するため、事業所からのCO<sub>2</sub>排出量削減に注力するとともに、省エネルギーやCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する製品の開発および普及促進によってカーボンニュートラルを目指します。

### ガバナンス

2021年度より社長を委員長とするサステナブル経営委員会を設置し、取締役会による監督体制のもと、気候変動など経営上のリスクとなりうる課題に関して適切な対応を検討し、意思決定を行っています。TCFD 提言への対応については本委員会が議論し、重要事項は取締役会に報告されます。

CO<sub>2</sub>排出量削減のための具体的施策の立案・実行はCSR推進管理委員会が担っています。体制と仕組みを構築する他、同委員会のもとで行うCSR活動の状況をサステナブル経営委員会に報告します。

### 戦略

当社グループは気候変動に関する戦略、リスク管理、指標と目標の策定のために、まずシナリオ分析を進めています。脱炭素社会への移行が実現する1.5°Cシナリオにおける事業リスク・機会の選定、重要性を評価し、当社グループへの影響を整理しました。分析対象範囲は、当社およびSDPグローバルの事業としました。評価結果をサステナ

ブル経営委員会で審議し、取締役会に報告しました。今後分析対象範囲をグループ会社にも拡大するとともに、4°Cのシナリオについても評価と対策立案を進めています。

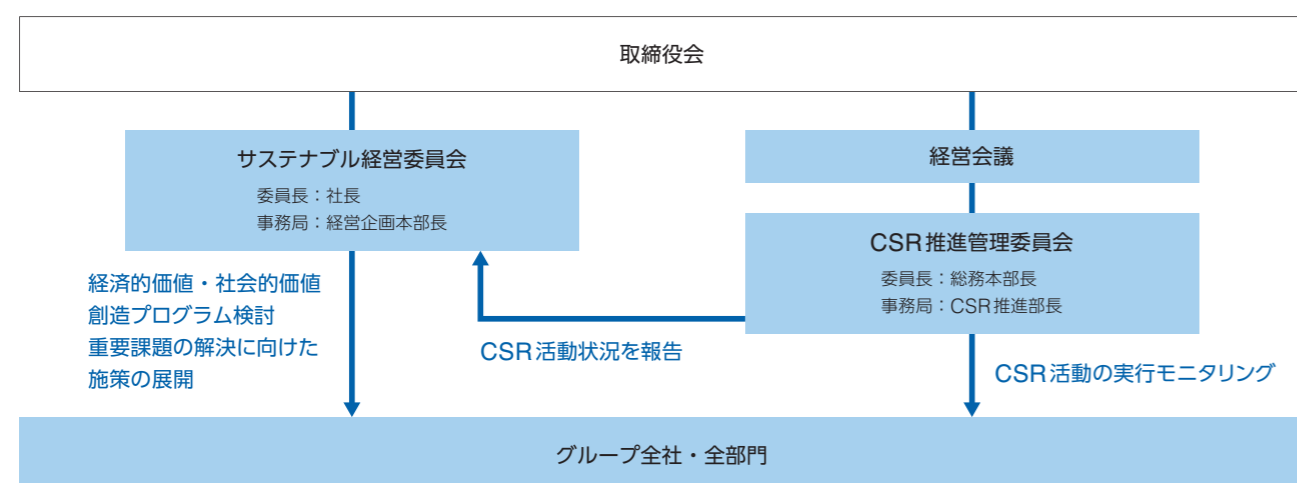
#### 1.5°Cシナリオで想定される世界

- 脱炭素社会の実現が最優先、野心的な気候変動政策を実施
- 炭素税率の大幅アップ
- 内燃機関エンジン (ICE) 販売の禁止、電気自動車 (EV) 化、エネルギー・原料の脱炭素化
- 再生可能エネルギーの主流化
- リサイクルによる化学品節約
- バイオマス、CO<sub>2</sub>原料からの化学品製造
- 自然災害の甚大化
- カーボンニュートラルの実現 (2050年)

### リスク管理

脱炭素化に向けたカーボンプライシングなどの政策による規制が強まるとともに、脱炭素に適した素材へ需要がシフトすることを当社グループにおける主な気候変動リスクと

#### ▶ TCFD 提言への対応を推進する体制と役割



#### ▶ 気候変動によるリスク評価

気候変動リスク項目	気候変動リスクによる影響 ● リスク ○ 機会	影響度評価	対応策
炭素税の導入・引き上げ	● エネルギー調達コスト増加 ○ CCUSの普及	大	● コージェネレーション・太陽光発電導入によるGHG排出量削減 ○ 当社イオン液体によるCCUシステムの確立
CO <sub>2</sub> 排出量削減	● GHG排出規制強化 ○ GHG排出量削減貢献製品の市場拡大	大	● エネルギーマネジメントによるSAP製造時のGHG排出量削減 ○ 風力発電用炭素繊維集束剤の販売拡大
低炭素製品への置換	● 使用段階におけるCO <sub>2</sub> 排出制限 ○ バイオマス原料使用製品の市場拡大	中	○ バイオマス原料使用活性剤の販売拡大
リサイクル規制	● リサイクル原料の増加によるコスト増加 ○ リサイクル対応製品の需要増加	中	○ リサイクルPETを利用した画像薬剤の開発 ○ ウレタンのケミカルリサイクル技術の開発 ○ 樹脂分散剤をリサイクル材料/有機物フィルター分散に展開
消費者行動の変化	● ガソリン車、ハイブリッド車の販売減少 ○ 電気自動車の販売増加 ○ モビリティの低燃費化に伴う電池の軽量化促進	大	● ガソリン車、ハイブリッド車の省燃費化に寄与する潤滑油用添加剤の販売増加 ○ 自動車の電装化に伴う電解液の販売増加 ○ 半導体需要増に伴うICトレイ用永久帯電防止剤の需要増加 ○ 軽量化に貢献する有機正極二次電池用有機正極の開発

して想定しています。さらに循環型経済への移行加速や脱炭素社会に向けた革新技術の登場もリスクの検討の対象としています。対応策として、当社グループのCO<sub>2</sub>排出量の多くを占める名古屋工場、鹿島工場およびSDPグループでCCU (Carbon dioxide Capture and Utilization: CO<sub>2</sub>回収・利用) の活用や水素などへのエネルギー転換の検討を進めるとともに、プロセス改善などを行い、事業所からのCO<sub>2</sub>排出量を削減することとしています。

機会に対しては、事業ポートフォリオの見直しを含め、サステナブル経営を力強く推進していくことでCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献します。

#### 気候変動に関する主要なリスクと機会に対する当社グループの対応策

主要な「リスク」「機会」に対する当社グループの対応策および影響度評価を整理しました。影響度評価については影響する金額を推定し、その大きさによって大、中、小と分類しています。

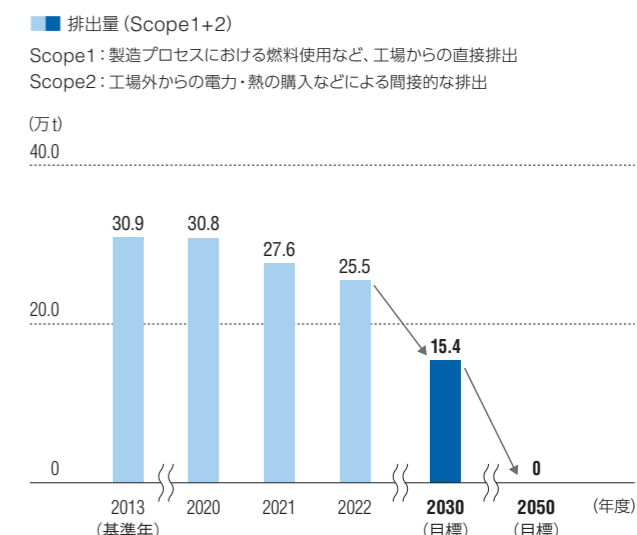
### 指標と目標

当社グループは、Scope1とScope2において2050年CO<sub>2</sub>排出量ネットゼロとする長期目標を掲げ、2030年にCO<sub>2</sub>排出量50%削減 (2013年度比) を目指し、ロードマップを作成しました。再生可能エネルギーの利用やエネ

ルギーマネジメントシステムの導入によるエネルギー利用の効率化、製造プロセスの見直し、製品ポートフォリオ変更などの施策に加えて、CCUの導入により大幅なCO<sub>2</sub>排出削減を目指します。

また、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する製品の拡販や開発を推進する指標を設定し、サプライチェーンを通じたCO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいきます。

#### ▶ CO<sub>2</sub>排出量削減の目標



#### ▶ カーボンニュートラルに向けたロードマップ

<https://www.sanyo-chemical.co.jp/sustainability/environment/tcfd/>